

一、開会の挨拶

田中 浩

ただいまから、『曲がり角にきた』福祉国家―現状と課題』というテーマで国際比較政治研究所の第二回（一九九二年度）シンポジウムを開催致します。

はじめに、基調講演をなさって下さいますお二人の先生方を簡単に御紹介いたします。まず佐藤進先生は、最近まで日本女子大学の社会福祉学科の主任教授をなさっておられました。本年四月からは、立正大学法学部教授に転出され、福祉国家研究に関する御著書も多数だされ、この分野における日本の第一人者でございます。次に大熊一夫先生は、元朝日新聞編集委員で、現在は、フリーなお立場で全国各地を飛び回って福祉に関する研究・講演を通じて精力的に啓蒙活動を展開されている方です。

お二方共、大変お忙しい日程を調整していただき、私共のために有益なお話をおきかせ下さいますことについて、心からお礼を申し述べたいと思います。

また本日のシンポにおきましては、本学政治学科の四人の先生方―安世舟教授（ドイツ）、和田守教授（戦前日本）、土岐寛助教授（戦後日本）、加藤普章助教授（カナダ）―にパネリストとして参加いただき、のちほど御専門のお立場からコメントをしていただくことになっております。

さて、ここで今回のテーマ設定についてひとことはじめに述べさせていただきます。「曲がり角にきた」という意味についてですが、これは、福祉国家が行き詰まったとか、だめになったというような意味にとっていたらと困ります。そうではなくて、福祉国家先進国であれ、いまだ福祉国家への実現に向かって発展途上にある国々であれ、さまざまな問題をかかえている、という認識に立ち、そこから現状と課題について皆んなで考えてみよう、という位の意味にとっていただけだと思います。

日本において福祉国家研究が重要視されるようになったのは、近々十数年位前のことでないかと思えます。第二次世界大戦後、旧ソ連のほかに、東欧諸国、中国、北朝鮮、ベトナム、キューバなどに十数カ国にのぼる社会主義諸国が誕生するにおよび、いわば「完全なる」社会保障を目指す国家ともいえる社会主義国家の実験のまえに、資本主義国家における福祉国家の実験や政策は、しょせん、つぎはぎだらけの「びぼう策」としてとかく軽視されてきた傾向がなきにしもあらずという感があったことは否定できない、と思います。このため、政治学や経済学の分野においても、福祉国家研究が立ち遅れてきたことも事実であります。

しかし、現在、世界の大半を占める資本主義国家の将来にとって、今後各国毎にどのような福祉国家を実現していくか、という問題が最も重要かつ緊急なテーマであります。このことは、東欧社会主義諸国が解体し、旧ソ連が崩壊したこと、資本主義の社会主義に対する優位を高唱したり、あるいはまた現在の資本主義諸国における福祉国家政策が勝利したというような問題に「矮小化」されてすむ問題でもありません。社会主義国家の現状がどうであれ、資本主義国家にとっても、「福祉」の問題は、ますます重要なものとしてその再検討が迫られてきているのであります。

こうした世界国民にとっての「福祉と厚生」を考える上で、冷戦構造の消滅という状況が出現したことは、福祉

の問題を世界共通の問題として考えていく上できわめて有利な条件が開けつつあると考えてよいでしょう。成熟した資本主義国家においても現在、福祉の問題については、深刻な問題をかかえています。また、日本をはじめとして十数年後にいよいよ本格的な高齢化社会が現実のものとなる国々においても今後、福祉の問題をどう考えるかは、いわば国民的課題ともいえるべき重要な政治・経済・社会問題となることはまちがいありません。さらには、現在、福祉国家すら実現できていない劣悪な状況下にある第三世界の国々をどのようにして福祉国家の水準にまで引き上げるのか、そのためには、どのような国際協力が必要であるか、また旧社会主義諸国家における福祉の問題は現在どのような状況にあるのか等々、「福祉国家の実現と充実」を考えていくことは、現代社会の政治・経済状況を正しく分析しその対策をたてる上できわめて有効であり、また、それこそが社会科学の再生や新しい理論の転換をはかる上で必ずや役立つものと信じて疑いません。したがって、「曲がり角にきた福祉国家」という問題設定は、これまで述べてきたような問題を念頭に入れてあるわけであります。もしそうであれば「曲がり角にきた」という命題は「転形期における」あるいは「転換期にきた」とネーミングしてもよかったですかも知れません。今回のシンポジウムを契機にして福祉国家研究の政治・経済学がなおいっそう発展することを期待してやみません。では、はじめにまず佐藤先生よりお話をうかがいたいと思います。